

## 扶和メタル、ドローン活用し測量事業に参入

### 4月に合併会社「扶和ドローン」設立

扶和メタル(本社=大阪市中央区、勝山正明社長)は将来的な成長戦略の一環として、ドローンを活用しての測量事業に本格参入し、ドローンソリューションズ(宮崎県)との合併で4月から扶和ドローン(本社=大阪市)を設立した。

無人航空機のドローンは空撮や物流などのあらゆるビジネス分野において活用する動きが広まり、現在の市場規模は860億円に対して、22年には2,600億円が見込まれている。ドローンを活用できる領域は幅広く、土木業界では人手不足や労働環境の改善に向けて国土交通省が「i-Construction(アイコンストラクション)」を打ち出し、その1つに測量・設計・検査などの建設プロセスではICT(情報通信技術)の活用を求めている。パートナー企業のドローンソリューションズは数年前から宮崎県でドローンを活用しての測量のキャリアを積み上げつつも、他は副業で測量を手掛けているケースも非常に多いため、「全国的に測量分野のニーズは高い反面、ドローン測量で3Dデータを事業化している企業は限られ、非常に魅力のある市場」(勝山社長)と強調する。

合併企業の扶和ドローンでは扶和メタルが約1億円を

投じて、ドローン本体や最新のレーザー計測器、測量データ解析ソフトなどを導入。知識や実績を持ったドローンのプロパイロットを全国6ヶ所(宮崎、熊本、



ドローンを活用しての測量事業に進出し、新たな成長戦略を描く

徳島、大阪、東京、山形)に配置し、官公庁を主体にゼネコンなど向けに高精度3次元データを提供する。扶和ドローンの設立直後にもかかわらず、すでに九州地区において受注案件を抱え、今年度は実績づくりと営業活動を重点的にしながら、3年後に売上高3億円を目指している。

扶和グループではスラグ事業などを手掛ける扶和産業が太陽光パネル発電事業やコインランドリー事業などに参入しているが、扶和メタルが金属リサイクル事業以外の分野に進出するのは今回が初めてのケースであり、「測量分野だけにこだわらず、将来的にはサービス産業への進出含め、蓄積したデータを基に、鉄スクラップ検収などの実用化をすすめたい」(同)と意気込みを語っている。